令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した実施事業

現年

（単位：千円）

No	計画書事業名	事業概要	決算額	臨時交付金	繰越額		効果・検証	担当課
					事業費	交付金		
1	定額減税調整給付・低所得者支援給付金支給事業	物価高が続く中で、住民税非課税世帯以外の世帯で均等割のみの課税世帯に対し10万円、加えて子どもがいる世帯に対し５万円の支援を行うことに加え、定額減税を補足する給付金を交付することで、市民の家庭における経済的負担を軽減する。（給付金及び事務費）	347,022	347,022	0	0	定額の給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けた721世帯および児童658名に対し生活支援を行うことができた。加えて6,086名の納税義務者に対して支援を行うことができた。	福祉課 税務課
2	低所得者支援給付金支給事業（国補正分） 定額減税不足額給付事業	物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し３万円、加えて子どもがいる世帯に対し２万円の支援を行うことに加え、定額減税を補足する給付金を交付することで、市民の家庭における経済的負担を軽減する。（給付金及び事務費）	186,300	185,273	0	0	給付金を支給したことにより、物価高騰の影響を受けた6,002世帯の方々の生活支援を行うことができた。（定額減税給付金については、令和7年度予算にて実施）	福祉課
3	西予市健幸ポイント制度事業	健康づくりに対してポイントを付与し100ポイント以上貯まると、市内業者から西予市の特産品（食品）を購入し達成者に送ることで、物価高騰の影響を受けている家庭の経済的負担を軽減する。	271	100	0	0	市民が行う健康づくりにポイントを付与したことで、市民の健康づくりの関心向上と家庭の経済的負担軽減に寄与することができた。	健康づくり推進課
4	西予市中学校進学準備応援給付金給付事業	物価高騰等の影響を受ける子育て世帯において、子どもの中学校への進学に際し児童１人あたり15,000円の支給を行うことで、家庭の経済的負担を軽減する。	3,510	3,240	0	0	234名の児童に対し支給を行ったことで、進学児童を持つ世帯の保護者負担の軽減に寄与することができた。	子育て支援課
5	西予市保育所等賄材料費購入支援事業	原油価格・物価高騰等の影響を受ける保育所等の賄材料費の購入に対し、価格上昇相当分の費用を支援することで、栄養バランスや量を維持した安定的な給食の提供と保護者の負担軽減を図る。	6,670	5,330	0	0	市内保育施設16施設への賄材料費の購入を支援したことで、安定的な給食提供と保護者負担の軽減に寄与することができた。	子育て支援課
6	魚類養殖等特別支援事業	原油価格・物価高騰等の影響を受けて燃油・飼料の経費が増大している魚類養殖業者、真珠養殖業者が加入する養殖共済掛金の一部を助成することにより、事業継続を支援する。	7,430	7,000	0	0	魚類養殖業者11件、真珠養殖業者10件に対して共済掛金の一部を助成したことにより、経営の安定と事業継続に寄与することができた。	農業水産課

7	学校給食食材購入支援事業	給食用食材費の高騰に対応し、値上げ幅に係る金額を市が負担し、給食費を据え置きすることにより保護者の負担軽減を図る。	17,132	15,610	0	0	１食あたり45円の支援を行ったことにより、栄養バランスや量の安定的な給食提供と保護者負担の軽減に寄与することができた。	学校教育課
8	準要保護児童生徒負担金事業	学校教育法第19条に基づき、経済的理由により就学困難と認められる児童又は生徒若しくは就学予定者の保護者に対し西予市要保護及び準要保護児童生徒等就学援助費を支給することにより、物価高騰の影響を受ける義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。	19,011	16,140	0	0	準要保護認定者238名に対し学用品費等の就学援助費を支給したことで、義務教育の円滑な実施に起用することができた。	学校教育課
9	学校施設に対する物価高騰対策支援（電気料補助）	コロナ禍以降の電気料高騰により増大している学校施設の光熱費に対し、電気料高騰分へ交付金を活用することで円滑な学校運営を図る。	5,891	3,820	0	0	市内小学校12校、中学校５校に対して交付金を支給したことで、円滑な学校運営に寄与することができた。	教育総務課
10	防犯灯LED化促進事業	電気料の上昇による自治会等への負担軽減を図るため、管理する防犯灯のLED化を促進する。	0	0	4,000	3,200	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和７年度に実施する。	総務課
11	西予市省エネ家電買替促進事業	エネルギー価格や物価高騰による家計の経済的負担の軽減と地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量の削減に資するため、エネルギー消費性能の優れた省エネ家電への買い替え購入に要する経費の一部を補助する。	0	0	20,234	16,196	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和７年度に実施する。	環境衛生課
12	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等における安定的な福祉サービスの提供を支援するため、補助金（光熱水費・食材料費）を交付し、運営に係る負担軽減を図る。	28,423	26,096	0	0	市内社会福祉施設151施設に対して補助金を支給したことで、施設運営の負担軽減に寄与することができた。	長寿介護課
13	運輸事業者等燃油高騰対策支援事業	燃油高騰等の影響により厳しい経営環境に置かれている運送会社等を支援するため、運送会社等へ車種別の車両台数に応じた燃料費補助金を支給する。	0	0	18,000	15,900	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和７年度に実施する。	経済振興課

14	中小企業等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格又は原材料価格が前年度より高騰し事業実施に影響が出ている小規模事業者等へ３万円を上限に支援する。	0	0	31,000	24,800	事業開始が年度末からであるため、経費の全額を繰越のうえ、令和７年度に実施する。	経済振興課
15	指定管理施設補助事業 （電気料補助）	エネルギー価格高騰により経営に大きく影響を受けている西予市指定管理施設の管理者に対し、電気料等高騰対策支援金を活用することで、安定した施設運営を支援し、指定管理施設による公共サービスを維持する。	1,509	1,500	0	0	同施設に対して交付金を支給したことで、円滑な施設運営に寄与することができた。	政策推進課
16	物価高騰対応重点支援事業 （電気料補助）【下水道事業】	エネルギー価格高騰の影響を受けて増加している電気料金を補填し、下水道事業会計の経営の安定を図る。	3,882	3,000	0	0	同施設に対して交付金を支給したことで、円滑な施設運営に寄与することができた。	上下水道課
17	物価高騰対応重点支援事業 （電気料補助）【水道事業】	エネルギー価格高騰の影響を受けて増加している電気料金を補填し、水道事業会計の経営の安定を図る。	755	754	0	0	同施設に対して交付金を支給したことで、円滑な施設運営に寄与することができた。	上下水道課
18	医療介護施設に対する物価高騰対策支援 （電気料等補助）【西予市民病院】	物価高騰により事業費が増大している病院施設の需用費に対し、経営支援に交付金を活用することで、円滑な施設の運営を図る。	1,911	1,500	0	0	同施設に対して交付金を支給したことで、円滑な施設運営に寄与することができた。	医療介護推進室
19	医療介護施設に対する物価高騰対策支援 （電気料等補助）【野村病院】	物価高騰により事業費が増大している病院施設の需用費に対し、経営支援に交付金を活用することで、円滑な施設の運営を図る。	1,856	1,400	0	0	同施設に対して交付金を支給したことで、円滑な施設運営に寄与することができた。	医療介護推進室
20	介護老人保健施設に対する物価高騰対策支援 （電気料等補助）【つくし苑】	物価高騰により事業費が増大している介護老人保健施設の需用費に対し、経営支援交付金を活用することで、円滑な施設の運営を図る。	1,005	800	0	0	同施設に対して交付金を支給したことで、円滑な施設運営に寄与することができた。	医療介護推進室
合計			632,578	618,585	73,234	60,096		

繰越明許

No	計画書事業名	事業概要	決算額	臨時交付金	繰越額		効果・検証	担当課
					事業費	交付金		
1	西予市物価高騰対応重点支援事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税世帯に対し１世帯あたり７万円の支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。（給付金及び事務費）	2,242	2,242	0	0	給付金を支給したことにより、前年度実績と合わせて物価高騰の影響を受けた6,246世帯の方々の生活支援を行うことができた。	福祉課
2	西予市低所得者支援給付金（均等割のみ課税世帯） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税世帯以外の世帯で均等割のみ課税世帯に対し１世帯あたり10万円の支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。（給付金及び事務費）	9,110	9,110	0	0	給付金を支給したことにより、前年度実績と合わせて物価高騰の影響を受けた1,149世帯の方々の生活支援を行うことができた。	福祉課
3	西予市低所得者支援給付金（子ども加算） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の児童１人あたり５万円の支援を行うことで、当該世帯の方々の生活を維持する。（給付金及び事務費）	2,251	2,251	0	0	給付金を支給したことにより、前年度実績と合わせて物価高騰の影響を受けた527人の方々の生活支援を行うことができた。	福祉課
4	せいよGoTo買い物キャンペーン商品券	西予市民等が市内の取扱店舗において、プレミアム付きの「せいよGoTo買い物キャンペーン商品券」を直接購入し、購入店舗において使用することにより、物価高騰等に直面する生活者や市内事業者の下支えを行い、地域経済の発展及び地域振興を図る。	74,153	67,493	0	0	キャンペーン商品券を交付したことにより、物価高の影響を受けている生活者の支援を行うとともに、地域経済の活性化を図ることができた。 登録店舗数：298店舗 発行枚数：673,424枚	経済振興課
合計			87,756	81,096	0	0		

総計			720,334	699,681	73,234	60,096		